（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「Ⅷ．有価証券」に記載しております。

⑶　未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑷　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑸　前受金

前受金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）関係会社株式（貸借対照表計上額380,728,347円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ．有価証券

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分		貸借対照表計上額	決算日における時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	3,976,511,332円	4,250,379,390円	273,868,058円
	社債	299,990,590円	308,350,000円	8,359,410円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	―	―	―
	社債	―	―	―
合計		4,276,501,922円	4,558,729,390円	282,227,468円

２．時価評価されていない有価証券

⑴　関係会社株式

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

区分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
①国債・地方債等	100,000,000円	3,739,150,000円	150,000,000円	―
②社債	―	300,000,000円	―	―
合計	100,000,000円	4,039,150,000円	150,000,000円	―

Ⅸ．退職給付に関する注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、国立研究開発法人情報通信研究機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人情報通信研究機構パーマネント職員退職手当規程に基づく非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	32,668円
退職給付費用	15,241円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	47,909円

Ⅹ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、電磁波計測研究所の研究業務におけるコンピュータシステム（工具器具備品）であります。

Ⅺ．不要財産に係る国庫納付

①	資産種類		建物	構築物	工具等
②	資産名称		旧与那国遠距離海洋レーダー観測施設		
③	帳簿価額	⑴　取得価額	9,355,456円	32,389,756円	82,709,802円
		⑵　減価償却	3,277,445円	29,184,112円	82,380,201円
		⑶　帳簿価額	6,078,011円	3,205,644円	329,601円
④	不要財産となった理由		予定していた観測期間の終了に伴い廃止したため		
⑤	国庫納付等の方法		現物納付		
⑥	譲渡収入の額		―		
⑦	控除費用		―		